

付 録

アンケート調査質問項目一覧

(一社)全国過疎地域連盟

「過疎市町村の中心部・拠点地域と周辺地域の連携に関する調査研究」アンケート

※本アンケートにおける「中心集落」は、総務省及び国土交通省が実施している「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」(最新版は令和7年8月8日国土交通省発表)における「中心集落」を指すものとします。

※令和5年度現在の状況をご回答ください。令和5年度のデータが揃っていない場合は、回答時点でデータを入手する最も新しい時期の状況をご回答ください。また、本設問には「10年前」の状況と「10年後」の見通しを尋ねる項目がありますが、これは令和5年度を基準とし、それぞれ平成25年度の状況、及び令和15年度の見通しをお答えください。

※ご所属の団体が一部過疎指定市町村である場合、施設や事業所の所在件数等は、過疎該当地域と過疎非該当地域を区別せずに回答いただいても構いません。

※データがお手元にない等、回答が難しい設問がある場合、当該設問は無回答としていただいても構いません。回答可能な設問のみ、お答えください。

市町村名	
地方公共団体コード	

<中心集落の概況について>

問1. 貴市町村には何箇所の中心集落がありますか。

() 箇所

問2. 地域住民の生活を支え、地域を振興する上で必要な施設の立地状況についてお尋ねします。
 貴市町村の中心集落に、以下に掲げる施設・設備はありますか。該当するものを選んでください。

- A=すべての中心集落にある
 B=一部の中心集落にある
 C=中心集落にはないが市町村内にはある
 D=市町村内にない

施設・設備	A	B	C	D
公共交通に関する施設				
①鉄道駅				
②バス停				
③タクシー乗り場(自家用有償旅客運送の停留所等を含む)				
行政・公共サービスに関する施設				
④証明書の発行等を行う行政サービスの窓口(市町村役場を含む)				
⑤郵便局				
⑥金融機関(銀行、JAバンク等)				
⑦病院・診療所				
⑧訪問看護ステーション、訪問介護事業所、デイサービス施設				
買い物や食事に関する施設				
⑨食品を含む身近な生活必需品等の販売店(ドラッグストア、ホームセンター、雑貨店を含む)				
⑩周辺部への宅配や移動販売、移動レンタルサービス等の拠点(⑨の店舗が宅配・移動販売を行っている場合を含む)				
⑪飲食店				
⑫ガソリンスタンド				
地域の人々が集まることができる施設				
⑬図書館・図書室、生涯学習施設				
⑭公民館、集会所				
⑮体育館、運動場				
⑯コワーキングスペース等、オンラインの事務作業を行える施設				
市町村外の旅行客を受入れるための施設・設備				
⑰道の駅、土産品の販売施設				
⑱観光案内所				

⑱宿泊施設				
⑳資料館・博物館				
㉑地域文化や伝統工芸の体験施設				
㉒無料の公衆無線 LAN				
㉓外国語に対応したガイドスタッフや自動翻訳機等				
㉔関係人口や移住希望者向けの案内・広報施設				

問2-1. 問2の選択肢「⑨食品を含む身近な生活必需品等の販売店」について「A=すべての中心集落にある」若しくは「B=一部の中心集落にある」を選択された市町村に伺います。貴市町村中心集落に立地する日用品販売店のうち、下記の業態に該当するものはいくつありますか。把握されている限りで構いませんのでお答えください。なお、1つの店舗が複数の機能を持つ場合は、複数のカテゴリーに重複計上しても構いません。

業態	店舗数
①スーパーマーケット	
②食品等も販売する総合ドラッグストア	
③コンビニエンスストア	
③-1 上記のうち、ATM 及び発券機能を持ったマルチコピー機を設置している店舗	
④個人経営の雑貨店	

問2-2. 問2の選択肢「⑩飲食店」について「A=すべての中心集落にある」若しくは「B=一部の中心集落にある」を選択された市町村に伺います。貴市町村中心集落に立地する飲食店のうち、下記の業態に該当するものはいくつありますか。把握されている限りで構いませんのでお答えください。なお、1つの店舗が複数の機能を持つ場合は、複数のカテゴリーに重複計上しても構いません。

業態	店舗数
①食堂・レストラン	
①-1 上記のうち、主に市町村外からの観光客等の利用を想定した店舗	
①-2 上記のうち、主に地域住民の利用を想定した店舗	
②カフェ、喫茶店など軽食を提供する店舗	
③居酒屋、バー、スナックなど酒類を提供する店舗	

問2-3. 問2の選択肢「⑱宿泊施設」について「A=すべての中心集落にある」若しくは「B=一部の中心集落にある」を選択された市町村に伺います。貴市町村中心集落に立地する宿泊施設のうち、下記の業態に該当するものはいくつありますか。また、それぞれの施設のうち、宿泊客向け無線LAN(Wi-Fi)サービスが提供されている施設はいくつありますか。把握されている限りで構いませんのでお答えください。なお、1つの施設を複数のカテゴリに重複計上しても構いません。

業態	施設数	無線LAN
①ホテル		
②旅館		
③ペンション、民宿等の簡易宿所		
③-1 上記のうち、ドミトリーを含むゲストハウス		
④民泊施設		
⑤農泊施設		
⑥一度廃業した旅館を過去10年以内に改装、再開業させた施設		
⑦古民家等、他の用途の施設を過去10年以内に改装した施設		

問2-4. 問2でこれまでに挙げられたもののほか、貴市町村の中心集落に、住民の交流や地域行事等を行うことを目的とした施設があればご自由にお書きください。

<中心集落に関連する施設・設備について>

問3. 地域コミュニティにおける生活の質の変化についてお尋ねします。貴市町村の中心集落では、下記に掲げる課題は過去20年でどの程度変化していますか。該当するものを選んでください。

A=大きく改善している

B=やや改善している

C=あまり変化していない

D=やや悪化している

E=大きく悪化している

F=該当なし

課題	A	B	C	D	E	F
①中心集落と市町村外を結ぶ公共交通の確保						
②中心集落と周辺集落を結ぶ公共交通の確保						
③役場の支所や公民館等、公共施設の利用状況						
④郵便局および金融機関の確保						
⑤食品を含む身近な生活必需品等の販売店の売上						
⑥事業者の廃業・撤退や遊休物件の増加						
⑦中心集落に立地する店舗の事業承継						
⑧ガソリンスタンドの営業						
⑨携帯電話や光ファイバー等の通信環境						
⑩診療所やデイサービス施設等、医療機関・介護施設の確保						
⑪住民が集える交流施設の確保						
⑫お祭り等、地域の人々が集まる行事の開催						
⑬ホテル、旅館等宿泊施設の立地						

問4. 中心集落に関する課題を解決するために、貴市町村ではどのような取組を行っている、もしくはこれから行おうと考えていますか。それぞれの取組について、該当するものを選んでください。

A=既に実施している

B=実施を検討している

C=実施する予定はない

D=その他

※①～③の設問文の例示には該当しないものの、それに類する取組を行っている場合は、各項目のD欄に詳細をお書きください。

取組	A	B	C	D
①コミュニティバスやデマンド交通等、周辺集落との間を結ぶ公共交通の確保				()
②図書館・図書室やコミュニティセンター等、住民が集える施設の整備・拡充				()
③スポーツ大会や文化祭、餅つき大会等、多世代の住民が交流できるイベントの実施				()
④健康体操や手芸工芸等、地域住民が定期的に集い、交流するサークル活動の実施				()
⑤デイサービス施設や訪問看護・介護の拠点等、地域の高齢者のケアを行う施設				()
⑥まちづくりを行う地域運営組織等民間の活動に対する補助・助成				()
⑦交通事業者や金融機関等との間での、まちづくりに向けた協定の締結、共同事業の実施				()

⑧食品を含む身近な生活必需品等の販売店への支援等、既存の施設・店舗を確保するための補助・助成等				()
⑨事業承継への支援等、中心集落の店舗や事業所が中長期的に存続していくための補助・助成等				()
⑩企業・事業所の誘致等、市町村内における雇用を確保するための施策				()
⑪学童保育、子ども食堂、育児の悩みに関する相談窓口を設ける等、子育て世代が暮らしやすい環境の確保				()
⑫空き家の斡旋やお試し移住等、市町村外からの移住者を受入れるための施策				()
⑬宿泊施設や公衆無線 LAN 環境の整備等、市町村外からの旅行者を受入れるための施設の確保・拡充				()

問4-1. 問4の取組①「コミュニティバスやデマンド交通等、周辺集落との間を結ぶ公共交通の確保」で「A=既の実施している」もしくは「B=実施を検討している」を選択した市町村に伺います。以下の交通に関する取組のうち、貴市町村が施策として導入している（導入することを検討している）ものを選んでください。（複数回答可）

※スクールバス車両を活用したコミュニティバスの運行など、複数の選択肢に該当する施策を行っている場合は、該当する選択肢（上記例であれば①と⑤）を全て選択してください。

※⑥については、施設による自主的な運行であっても、貴市町村で運行を把握されている場合は選択してください。

A=既の実施している

B=実施を検討している

C=実施する予定はない

施策	A	B	C
①コミュニティバスの運行（福祉施設が運行するバスを含む）			
②デマンドタクシーの運行			
③自家用有償旅客運送や自家用車活用事業の実施			
④助け合いや地域ボランティア等、互助による輸送			
⑤自家用バス（スクールバス等）の一般旅客への開放			
⑥貸切輸送車両（ホテル送迎車や教習所送迎車等）のコミュニティバスとの共用			
⑦バスやタクシーでの貨客混載等、地域公共交通の多面的な活用（買い物支援等における、生活必需品の輸送等を含む）			
⑧旅行客を対象とした交通拠点と宿泊・観光施設との間の送迎			

問4-2. 問4の取組「④健康体操や手芸工芸等、地域住民が定期的集い、交流するサークル活動の実施」で「A=既の実施している」もしくは「B=実施を検討している」を選択した市町村に伺います。貴市町村では、住民が日常的・定期的集い、交流する活動として、具体的にどのようなものを行っていますか。把握している限りで構いませんのでお答えください。（例：太極拳、囲碁、将棋、俳句、編み物、コーラス）

<中心集落の活性化について>

問5. 貴市町村では、中心集落に立地する既存の施設等を活用するため、以下の取組を実施されていますか。最も近いものを選んでください。

A=既の実施している

B=実施を検討している

C=実施する予定はない

施策	A	B	C
交通環境の整備に関する取組			
①中心集落における歩行者数の交通量調査			
②市町村内外の人々が中心集落へ来やすい交通環境の整備（駐車場の整備や道路の拡幅等）			
③市町村住民が中心集落の店舗・施設等へ来やすい環境の整備（オンデマンド交通の整備等）			
中心集落の活性化に関する取組			
④中心集落のリブランディング（商店街のリノベーションや愛称付与、キャッチコピーや地域ブランドスローガンの設定等）			
⑤人流活性化を目的としたイベントの実施（商店街スタンプラリーやステージイベントの開催等）			
⑥市町村住民が地域の店舗・施設等を利用することを促すためのインセンティブ付与（地域クーポンの発行等）			
⑦市町村外からの来訪者による店舗・施設等の利用の奨励・促進（市町村観光サイトやSNSを通じた情報発信等）			
食品を含む身近な生活必需品等の販売店舗・施設の経営・運営に関する取組			
⑧移動スーパー等、周辺集落の買い物支援に取組む施設・事業者への支援			
⑨外部のアドバイザー等による経営者や運営主体からの相談への対応及び経営・運営に対する助言			
⑩運営への人的な応援（一部業務への地域住民等の従事など）			
⑪運営費への財政支援（下記⑫の改修や設備改善以外のソフト経費への財政支援）			
⑫店舗・施設等の改修や設備改善に要する費用の支援			
店舗・施設の引継ぎに関する取組			
⑬店舗の承継希望者の紹介・斡旋（商工会や民間組織が行っている場合を含む）			

⑭業態の転換を伴う店舗・施設の承継に対する支援（パン店を飲食店に転換する、小売店をオフィスに転換する等）			
空き店舗・空き家・遊休物件の活用に関する取組			
⑮中心集落の店舗・住民による、空き店舗・空き家・遊休物件の活用を目的とした話し合いの場の設置			
⑯空き店舗・空き家・遊休物件情報の収集と公開			
⑰空き店舗・空き家・遊休物件所有者と利用希望者とのマッチング支援（民間事業者が担っている場合も含む）			
⑱空き店舗・空き家・遊休物件を活用した起業に要する費用の支援			
⑲空き店舗・空き家・遊休物件を他の用途へ転用していく取組への支援（喫茶店だった施設を改装し、コワーキングスペースにする等）			

問5-1. 問5の⑨～⑲で挙げられたもののほか、貴市町村の中心集落で既存の施設等の有効活用に向けた取組事例があれば、ご自由にお書きください。

<教育・学習施設の状況>

問6. 地域コミュニティ維持と密接な関わりを持つ教育・学習施設の状況についてお尋ねします。
貴市町村には、下記の条件に該当する公共施設がそれぞれいくつありますか。

施設の種類	数
①1 学年あたり 2 学級以上の公立小学校	
②1 学年あたり 1 学級かつ平均児童数 18 人以上の公立小学校	
③1 学年あたり 1 学級かつ平均児童数 18 人未満の公立小学校 (④複式学級を採用している公立小学校を除く)	
④複式学級を採用している公立小学校	
⑤市町村立図書館・図書室 (市町村内の大学図書館を除く)	
⑥公民館、コミュニティセンター	

問6-1. 貴市町村には、公立の小中一貫校（義務教育学校）は何校ありますか。

※小学校と中学校が、教育機関としては別個のまま同一敷地内に立地している場合を除きます。

() 校

問6-2. 問6で回答した公共施設の数、10年前はそれぞれいくつありましたか。

施設の種類	数
①1 学年あたり 2 学級以上の公立小学校	
②1 学年あたり 1 学級かつ平均児童数 18 人以上の公立小学校	
③1 学年あたり 1 学級かつ平均児童数 18 人未満の公立小学校 (④複式学級を採用している公立小学校を除く)	
④複式学級を採用している公立小学校	
⑤市町村立図書館・図書室 (市町村内の大学図書館を除く)	
⑥公民館、コミュニティセンター	

問6-3. 問6で回答した公共施設の数は、10年後いくつになっていると見込まれますか。

※⑤⑥については、具体的な数が見通せない場合、「増えている」、「減っている」若しくは「変わらない」のいずれかをお答えください。

施設の種類	数
①1 学年あたり 2 学級以上の公立小学校	
②1 学年あたり 1 学級かつ平均児童数 18 人以上の公立小学校	
③1 学年あたり 1 学級かつ平均児童数 18 人未満の公立小学校 (④複式学級を採用している公立小学校を除く)	
④複式学級を採用している公立小学校	
⑤市町村立図書館・図書室 (市町村内の大学図書館を除く)	
⑥公民館、コミュニティセンター	

問6-4. 貴市町村内で私立を含む小学校が地域の活性化に関わっている特徴的な取組があれば、ご自由にお書きください。(例：小規模特認校、山村留学、公営学習塾の設置、デュアルスクール、インターナショナルスクール)

--

<中心集落の対外拠点機能について>

問7. 貴市町村では、中心集落の対外拠点としての機能を強化することを目的として、以下に掲げる施策を行っていますか。それぞれの項目について、該当するものを選んでください。

A=既の実施している

B=今後実施することを検討している

C=実施する予定はない

施策	A	B	C
①複合的な機能を持った交通結節点の整備 (例：鉄道駅やバスターミナル、及び待合スペースや飲食・物販施設の一体的整備)			
②市町村外との公共交通利用の利便性向上 (例：デジタルチケットの導入や交通事業者間の運賃共通化)			
③公共交通の活性化を目的とした、交通事業者との共同事業 (例：ボランティアガイドの乗務や特産品車内販売)			
④事業者の進出を促すための情報発信 (例：空き店舗情報のインターネット上での公開)			
⑤市町村外からの来訪者がリモートワークを行える環境の整備 (例：シェアオフィスやビジネスブース、コワーキングスペース)			
⑥国内旅行客の誘致を目的とした情報発信 (例：都市部での広報イベントや観光案内サイトの開設)			
⑦外国人旅行客の誘致を目的とした情報発信 (例：日本国外での広報イベントや外国語での観光案内サイトの開設など)			
⑧外国人旅行客に対応した観光案内や施設表示の多言語への対応 (例：外国語を話すガイドスタッフの観光案内所への配属)			
⑨旅行やワーケーション等働き方の多様化に応じた宿泊施設の改修・改装 (例：高速インターネット環境が整備されたゲストハウスや民泊施設)			
⑩旅行客が地域の文化や芸能を体験できる施設の整備 (例：工芸品の試作を行える工房)			

問7-1. 問7の「⑤市町村外からの来訪者がリモートワークを行える環境の整備」で「A=既に実施している」「B=今後実施することを検討している」を回答した市町村に伺います。リモートワーク支援のため、貴市町村では具体的にどのような取組を実施していますか。ご自由にお書きください。

問7-2. 問7の「⑦外国人旅行客の誘致を目的とした情報発信」で「A=既に実施している」「B=今後実施することを検討している」を回答した市町村に伺います。外国人旅行客を円滑に受入れ、地域の活性化へつなげるため、貴市町村では具体的にどのような取組を実施していますか。ご自由にお書きください。

<貴市町村の特徴的な取組について>

問8. 貴市町村において、これまでに回答いただいた事例の他に、下記に該当する事例や取組があればご自由にお書きください。

- ・ 中心集落の対外拠点としての機能が充実し、地域全体の活性化につながった事例
- ・ 中心集落の周辺集落に対する支援拠点としての機能が充実し、地域全体の生活の質の向上につながった事例
- ・ 地域の金融機関が参加し、中心集落のまちづくりや活性化が実現した事例
- ・ 地域運営組織（RMO、農村 RMO を含む）が参加し、中心集落のまちづくりや活性化が実現した事例
- ・ その他、中心集落や地域全体の活性化のための貴市町村独自の取組等

<過疎連盟による今後の調査研究について>

問9. 今後、当連盟の調査研究事業で取り上げるべきとお考えのテーマがあれば、ご自由にお書きください。